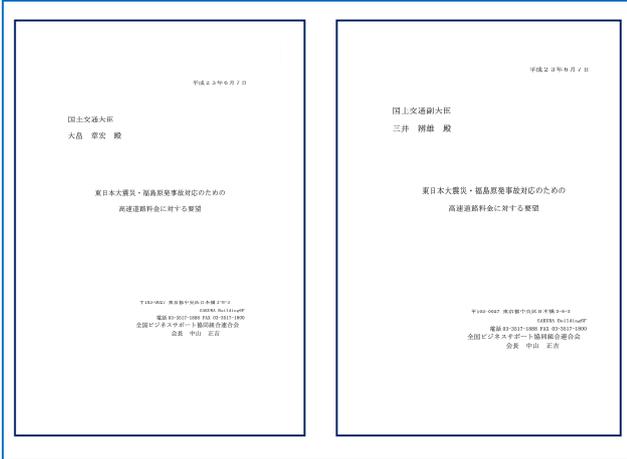


## ETC 事業支援委員会 高速道路東北無料開放問題で要請行動

平成 23 年 6 月 7 日（火）午後 1 時 国土交通省 三井副大臣

6 月 7 日、高速道路の東北地域無料開放が言われる中、全国ビジネスサポート協同組合連合会（NBCC）ETC 事業支援委員は、一日も早い東日本大震災被災地の復旧復興と日本の復興を強く願う立場から要請行動を展開。国土交通省副大臣室にて三井辨雄副大臣と面会、国土交通大臣・副大臣宛要望書を提出した。

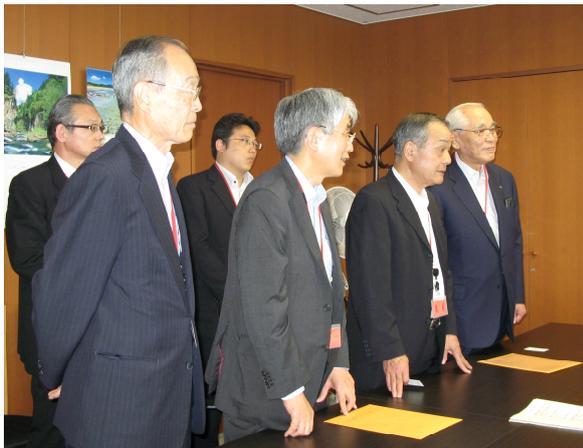


「東日本大震災・福島原発事故対応のための高速道路料金に対する要望」を高島国土交通大臣、三井副大臣に提出。



全国ビジネスサポート協同組合連合会中山正吉会長から、三井副大臣に要望書を読み上げ直接提出。（国土交通省副大臣室にて）

**要望の趣旨：** 1. 東日本大震災の復旧復興活動促進のために ①6 月 20 日から実施される、東日本大震災及び原発事故による被災者・避難者支援のための被災証明等の提示による無料通行を速やかに進めていただきたい②復旧復興支援のための被災地の事業用車両の無料通行を速やかに進めていただきたい。 2. 復旧復興財源確保のために 復旧復興財源の確保及び国家財政の健全化のために、被災地における被災地以外の全車種の無料化は行わず、受益者負担を原則堅持していただきたい。 3. 被災地復旧復興支援と産業振興及び経済活動活性化のために ①大口・多頻度割引制度の継続維持 ②マイレージ制度の継続維持 以上、強く要望した。



要望書の趣旨を、NBCC 代表団が三井副大臣に説明。左後ろから戸田ジェイ・アイ・ティ（協）理事長、村上（協）エムビー・ネットワーク理事長、東西商工（協）出口部長、香坂専務理事、菅副会長、中山会長。



三井辨雄国土交通副大臣は、NBCC 代表団の要望事項と説明を、よく聴かれた上で「復興には財源が必要であり、皆様の要望はよくわかるので、大臣にもしかと伝えます」と、答えられた。